

中間期 ディスクロージャー誌

2008

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

目次

財務ハイライト	1
ソニーフィナンシャルホールディングスグループのご紹介	2
マネジメントメッセージ	4
中間期トピックス	6
2008年度中間期業績分析	7
財務データ	17
財務データ	17
自己資本の充実の状況等について	25
株式情報	29
会社概要	30
グループ会社役員一覧	31
開示項目一覧	32
SFHホームページのご案内	33

財務ハイライト

(単位:百万円)

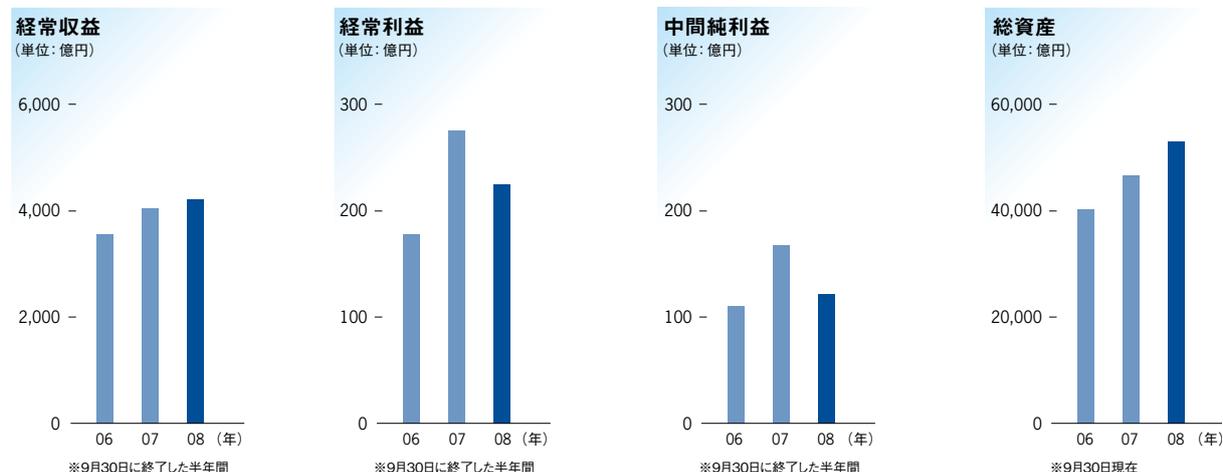
	2006年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期	2006年度	2007年度
ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)					
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	354,728	404,685	420,048	759,280	822,153
経常利益	17,862	27,551	22,469	18,354	44,500
当期(中間)純利益	11,006	16,710	12,180	10,021	24,255
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	4,019,623	4,650,428	5,304,310	4,323,780	4,977,450
純資産	253,372	286,030	198,974	270,179	261,627
連結自己資本比率(国内基準)	11.32%	11.36%	10.56%	12.01%	14.62%
ソニー生命(単体)					
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	319,716	365,658	371,813	689,591	741,250
経常利益	16,210	24,069	19,964	14,895	39,290
当期(中間)純利益	9,998	13,073	10,853	7,494	18,514
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	3,204,385	3,607,135	3,785,372	3,445,970	3,659,786
純資産	201,886	228,935	135,116	216,568	182,671
ソニー損保					
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	25,688	27,792	30,713	51,020	55,649
経常利益	933	2,017	1,179	2,044	2,817
当期(中間)純利益	747	1,956	698	1,598	2,185
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	61,298	73,498	84,319	67,468	78,645
純資産	12,437	15,299	15,934	13,320	15,385
ソニー銀行(単体)					
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	9,641	11,581	17,752	19,470	25,988
経常利益	590	1,579	1,616	1,354	2,746
当期(中間)純利益	169	2,045	948	1,023	4,492
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	751,018	966,117	1,423,141	806,848	1,211,000
純資産	36,144	38,284	36,627	36,878	35,712
自己資本比率(国内基準)	10.52%	10.94%	8.88%	11.49%	9.15%

注1.記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

2.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は第2基準を採用しています。なお、2006年度中間期は、旧基準により算出しています。全期間において、保険子会社を連結の範囲に含めず算出しています。

3.ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、2007年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。なお、2006年度中間期は、旧基準により算出しています。

■ ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

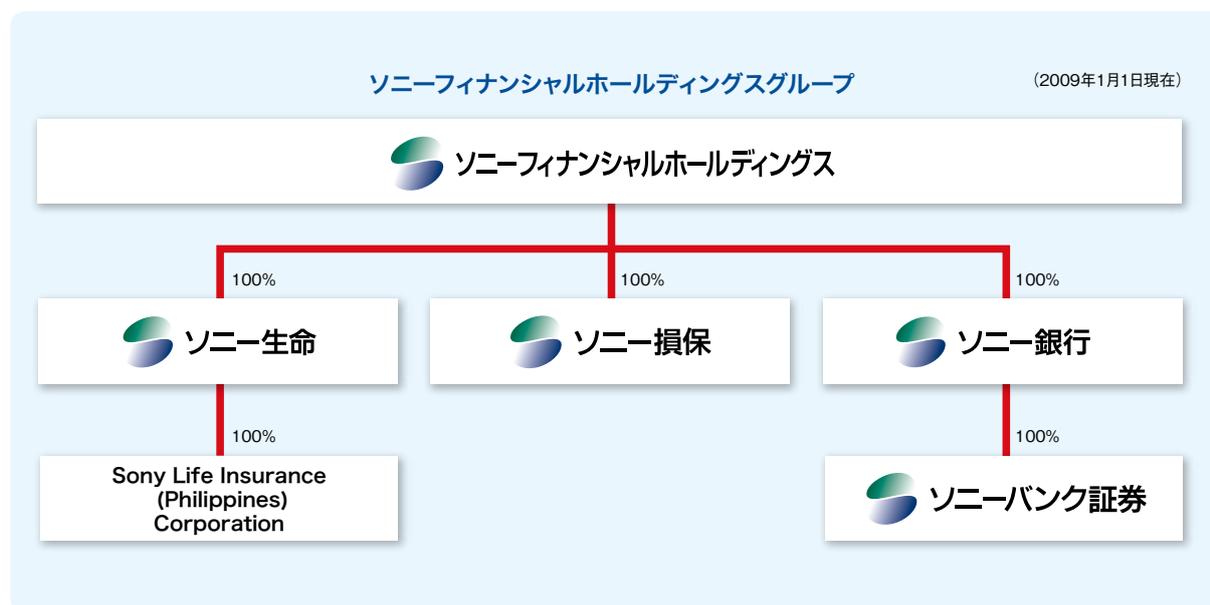


ソニーフィナンシャルホールディングスグループのご紹介

原点からの発想が、新たな金融サービスを創り出す

2004年4月1日、日本初の、生命保険・損害保険・銀行からなる金融グループ、「ソニーフィナンシャルホールディングスグループ(SFHグループ)」が誕生しました。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(SFH)と、その傘下のソニー生命保険株式会社(ソニー生命)、ソニー損害保険株式会社(ソニー損保)、ソニー銀行株式会社(ソニー銀行)などから構成される金融サービスグループです。



ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

グループ各社の概要 (2009年1月1日現在)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(英文名:Sony Financial Holdings Inc.)

設立	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務
資本金	19,900百万円
発行済株式総数	2,175,000株
大株主	ソニー株式会社 60% (詳細はP.29をご参照ください)

ソニー生命保険株式会社(英文名:Sony Life Insurance Co., Ltd.)

設立	1979年8月10日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険業
資本金	70,000百万円
発行済株式総数	70,000,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

ソニー損害保険株式会社(英文名:Sony Assurance Inc.)

設立	1998年6月10日
所在地	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
事業内容	損害保険業
資本金	20,000百万円
発行済株式総数	400,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

ソニー銀行株式会社(英文名:Sony Bank Inc.)

設立	2001年4月2日
所在地	東京都港区赤坂2丁目9番11号
事業内容	銀行業
資本金	31,000百万円
発行済株式総数	620,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

設立	1998年8月26日
所在地	フィリピン共和国(Makati City, Philippines)
事業内容	生命保険業
資本金	937百万フィリピンペソ
発行済株式総数	9,370,000株
株主	ソニー生命保険株式会社 100%

ソニーバンク証券株式会社(英文名:Sony Bank Securities Inc.)

設立	2007年6月19日
所在地	東京都港区赤坂2丁目17番22号
事業内容	金融商品取引業
資本金	1,500百万円
発行済株式総数	30,000株
株主	ソニー銀行株式会社 100%



(左) 代表取締役副社長
藤方 弘道

(右) 代表取締役社長
徳中 暉久

2008年度中間期を振り返って

Q: 2008年度中間期の事業を総括してください。

徳中: 2008年度中間期におけるわが国経済は、前年度後半に顕在化したサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱のほか、原材料価格の高騰が続いたことにより、企業業績の先行き不透明感が増大し、個人消費も低迷しました。こうした状況の中、当社グループは、グループの中核企業であるソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の差異化されたユニークな事業モデルを通じて、一貫してお客さま視点に立った質の高い金融サービスを提供いたしました。

当中間期決算では、ソニー生命の保有契約高、ソニー損保の正味収入保険料およびソニー銀行の預り資産(預金と投資信託の合計)がいずれも成長を続けており、業容面が引き続き堅調に推移したことから、連結経常収益は前年同期比3.8%増の4,200億円となりました。一方で、世界的な金融資本市場の混乱により有価証券価格が下落したことなどにもない連結経常費用が増加したため、連結経常利益は同18.4%減の224億円、連結中間純利益は同27.1%減の121億円となりました。

また、グループ内の資本投下として、2008年4月に、ソニー銀行に対して60億円、同5月には、ソニー生命に対して100億円の増資を行いました。ソニー銀行は、2007年度後半以降、業容の拡大スピードが加速しており、それにとまなう運用資産残高の増加に対し、財務基盤の健全性を確保することを目的に増資を行いました。なお、2008年度中間期以降ではありませんが、金融資本市場の混乱に鑑み、ソニー銀行の持続的な成長に備えた財務基盤の強化を目的に、2008年11月にソニー銀行に対して60億円の増資を行っています。ソニー生命は、2007年8月に、生命保険会社設立に向けた準備会社であるソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社をエイゴン・グループとの合弁で設立し、個人年金保険商品の拡充を目的に準備を進めており、この準備会社による生命保険会社開業時の必要資金に充当するために、増資を行いました。

Q: 当中間期における生命保険事業の取り組みについてご説明ください。

藤方: 生命保険事業を展開するソニー生命では、「ライフプランナーバリュー」を企業スローガンとして掲げ、ライフプランナー(営業社員)やパートナー(募集代理店)によるコンサルティングセールスを通じて、お客さま一人ひとりのライフプランに合わせたオーダーメイドの保障を提供するとともに、人生の伴走者としてご契約後のアフターフォローにより一層注力することで、お客さま視点に立ったソニー生命ならではのサービスの提供に努めています。

当中間期の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は堅調に推移し、前年同期末比3.8%増の32兆654億円となりました。また、新契約高(個人保険と個人年金保険の合計)も前年同期比で0.8%増の1兆8,947億円となりました。解約・失効率(個人保険、保険金額ベース)は前年同期より0.09ポイント上昇したものの3.18%と引き続き低水準を維持しています。

生命保険業界全体の保有契約高が1990年代半ば以降、縮小傾向にある中、ソニー生命は、安定的に新契約を獲得し、開業以来順調に保有契約高を伸ばし続けています。これは、お客さま一人ひとりのライフプランニングに沿った丁寧なコンサルティングを通じて、お客さまにご契約内容をご満足いただいたこと、ご契約後もきめ細かなアフターフォローの提供に努めたことの結果だと考えています。

最近の取り組みとしては、商品面では、2008年10月から新たに無解約返戻金の仕組みを導入した新商品『無解約返戻金型平準定期保険(無配当)』を発売し、より幅広いお客さまのニーズにお応えできるよう商品ラインアップを拡充しています。また2008年10月1日付で、中国の金融・生命保険市場の調査を目的に、中国・北京に新たに駐在員事務所を開設いたしました。

Q: 当中間期における損害保険事業の取り組みについてご説明ください。

藤方: 損害保険事業を展開するソニー損保では、インターネットや電話を使った「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルで、お客さまとの直接対話を通して、合理的で質の高い保険サービスを提供しています。また、走行距離に応じた保険料設定を行えることもひとつの特長としております。

当中間期は、主力の自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから、正味収入保険料が増加し、経常収益は前年同期比10.5%増の307億円となりました。2007年度後半からのガソリン高をはじめとする原材料価格の高騰の影響により、お客さまが保険料を含む自動車の維持費に敏感になられたことも、新規契約件数および正味収入保険料の増加に寄与したものと考えています。利益面では、自然災害などの影響により正味損害率が前年同期に比べ上昇したほか、システム関連費用等が増加したことにより正味事業費率も前年同期に比べ上昇し、減益となりました。

当中間期の取り組みとしては、伸び続ける保有契約件数に柔軟に対応することや、大規模災害発生リスク等への対応態勢の強化を目的に、2008年7月1日より、ソニー損保にとって2つ目となる事故受付サービスセン

ターを札幌に新設し、事故受付態勢の一層の強化を図りました。

ソニー損保では、お客さまにとって価値ある「ソニー損保ならではの違い」を実現するため、お客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さまとより良いコミュニケーションを図ること、そしてお客さまにとってお役に立つサービスを提供することを目指しています。「Feel the Difference」～この違いが、保険を変えていく。～をスローガンとするソニー損保では、ソニー損保ならではの価値ある違いを感じていただけるよう、お客さまに深くコミットしたサービスの実現に取り組んでいます。

Q: 当中間期における銀行事業の取り組みについてご説明ください。

藤方: 銀行事業を展開するソニー銀行は、インターネットを通じて個人のお客さまを対象に資産運用を中心とした利便性と質の高い金融商品・サービスを提供しています。

当中間期も、業容は順調に拡大しました。預り資産(預金と投資信託の合計)残高は、主に円預金の増加により、前年同期末比42.5%増、前年度末比14.9%増の1兆4,331億円となりました。貸出金残高も、2008年1月からソニー生命が住宅ローンの銀行代理店業務を開始した効果もあり着実に増加し、前年同期末比25.4%増、前年度末比15.3%増の4,000億円となりました。

ソニー銀行では、当中間期においても、新商品・サービスを導入し、お客さまの利便性の向上に努めました。2008年5月に開始した外国為替証拠金取引は、外貨運用の選択肢のひとつとして、お客さまに大変ご好評をいただいております。加えて、投資信託のラインアップを拡充し、販売手数料体系の見直しを行うなど、サービスを強化しました。住宅ローンでは、株式会社大京リアルドとの提携住宅ローンを通じて、新たに中古マンションの取り扱いを開始したほか、株式会社セブン銀行を銀行代理店としました。このほか、環境への取り組みも強化し、グリーン電力証書システムの導入や環境ファンドの販売、投資信託手数料の一部で排出権を購入するといった取り組みも行っています。

Q: SFHグループ間のシナジーの状況はいかがですか？

徳中: 規制緩和や少子高齢化による競争激化が進む中、当社グループでは、各社の業容拡大に加えて、各社間の連携を深めることによる相乗効果を発揮すべく、それぞれの営業基盤を活用したクロスセルに注力しております。特に、ソニー生命のライフプランナーのコンサルティング能力を活用したクロスセルは大きな成果を上げており、当中間期では、ソニー損保の自動車保険新規契約件数の約10%、ソニー銀行の住宅ローン新規実行金額の約35%がライフプランナーの取り扱いによるものとなっています。

Q: 当中間期末以降、金融市場が未曾有の混乱を来しています。SFHグループの財務健全性について教えてください。

藤方: 財務健全性を表す指標としては、保険業界では保険の支払い余力を示すソルベンシー・マージン比率、銀行業界では自己資本比率という指標があります。

2008年9月末時点で、ソニー生命とソニー損保のソルベンシー・マージン比率はそれぞれ1,665.4%と1,096.5%と、業界でも高い水準を維持しています。また、ソニー銀行単体の自己資本比率(国内基準)も2008年9月末時点で8.88%と、海外拠点を有しない銀行に求められる銀行法上の健全性基準である4%を大きく上回っており、さらに2008年11月に60億円の増資も実施し、自己資本を増強しています。

2008年9月に米国リーマン・ブラザーズが経営破たんした影響等から、2008年度下期に入って、金融資本市場は大きく変動しました。SFHグループは市場全体の影響は受けなかったもののサブプライムローン関連およびリーマン・ブラザーズ関連の有価証券の保有もなく、かかる厳しい環境下においても、ソルベンシー・マージン比率や自己資本比率など、財務状況は健全な水準を維持できていると考えています。

Q: 最後に、SFHグループの成長戦略について教えてください。

徳中: グループ各社は、いずれも既存の業界他社と異なる事業モデルを実現することで差異化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供してまいりました。今後も各社の優位性を強化することで成長を続け、それぞれの業界におけるプレゼンスを確固たるものとしてまいります。

またグループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層深めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関が提供できなかった付加価値の高い商品・サービスを提供していきます。

さらには既存の枠組みを超えた領域での新規事業展開についても積極的に検討し、グループ企業価値の向上を図ります。

SFHグループのさらなる経営基盤の強化と事業の拡大に向けて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2008年12月26日

代表取締役社長
徳中 暉久

徳中 暉久

代表取締役副社長
藤方 弘道

藤方 弘道

2008年5月

ソニー銀行、外国為替証拠金取引開始

ソニー銀行は、お客さまの幅広い外貨運用ニーズにお応えするため、「外国為替証拠金取引」の取り扱いを開始しました。ソニー銀行は、従前から資産運用の選択肢の一つとして外貨預金を提供しており、為替レートや金利設定をマーケットに連動させた商品性で多くのお客さまにご支持いただいています。今回の取り扱い開始を通じて、さらにマーケットに近い水準でのお取引を可能とし、為替が円安・円高のいずれに動いても売買収益を得る機会などを提供しています。



2008年6月

ソニー損保、札幌事故受付サービスセンター新設

ソニー損保は、2つ目の事故受付サービスセンターとして「札幌事故受付サービスセンター」を新設し、2008年7月より業務を開始いたしました。事故受付サービスセンターの増設は、保有契約数増加への柔軟な対応の実現や大規模災害発生リスク等への対応態勢強化を目的としたもので、質の高い人材の確保および効率的な運営が見込めることを理由に、ソニー損保でのコールセンター運営実績がある札幌市を設置場所に選定しました。今後も、保有契約件数の増加等にあわせ、順次、サービスセンターの拡充およびスタッフの増強を図っていく予定です。

2008年9月

ソニー生命、「スペシャルオリンピックス日本」への賛助金贈呈

ソニー生命は、ひとりでも多くの知的発達障がいのある方々の自立と社会参加をサポートし、多様性を認め合うやさしい社会の形成に寄与していくべく、「スペシャルオリンピックス日本」を支援しています。2008年9月には、有森裕子理事長をソニー生命本社に招き、賛助金(500万円)の贈呈式を行いました。今後も、社員による大会支援のボランティア活動などを通じ、積極的に活動を支援していきます。



2008年9月

SFH、発行体格付けとして「AA-」の格付けを取得

SFHは、(株)格付投資情報センター(R&I)より、発行体格付けとして「AA- (格付けの方向性: 安定的)」の格付けを取得しました。当社グループ各社は、設立以来順調に業容の拡大を続けていますが、成長と同時に健全な財務体質を維持することも重要であると認識しています。今回の格付け取得は、成長を続ける当社グループにおいて、将来的に資金ニーズが発生した際、当社として機動的に対応できる体制を構築することを目的としています。なお、R&Iからは、ソニー生命も保険金支払能力格付け「AA」(2009年1月1日現在)を取得しています。



経常収益と経常利益



※9月30日に終了した半年間

■ 損益の状況

SFHの連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比3.8%増の4,200億円となりました。生命保険事業では、保有契約高が堅調に推移し、保険料等収入が増加したことにより、経常収益は前年同期比1.7%増の3,721億円となりました。損害保険事業では、自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから正味収入保険料が増加し、経常収益は10.5%増の307億円となりました。銀行事業では、業容拡大にともない貸出金利息など資金運用収益が増加したこと等により、経常収益は53.3%増の177億円となりました。

2008年度中間期より、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社(ソニー生命とオランダのエイゴン・グループ折半出資)を持分法適用関連会社としています。

経常費用は、すべての事業で増加し、前年同期比5.4%増の3,975億円となりました。生命保険事業では、保険金等支払金や事業費の増加および世界的な金融資本市場の混乱に起因した有価証券価格の下落にともなう資産運用費用の増加により、経常費用は前年同期比3.0%増の3,520億円となりました。損害保険事業では、システム関連費用を主とした事業費の増加および自然災害による支払保険金の増加等により、経常費用は14.6%増の295億円となりました。銀行事業では、資金調達費用の増加、システム関連費用を中心とした営業経費の増加および、のれん償却等により経常費用は64.5%増の166億円となりました。

上記の結果、経常利益は前年同期比18.4%減の224億円となりました。内訳は生命保険事業が16.4%減の200億円、損害保険事業が41.5%減の11億円、銀行事業が22.4%減の11億円となりました。

特別損益は、主に生命保険事業における価格変動準備金の繰入により、6億円の特別損失を計上しました。

連結中間純利益は、経常利益の減少により、前年同期比27.1%減の121億円となりました。

■ 財産の状況

2008年度中間期末における総資産は、前年度末比6.6%増の5兆3,043億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が8.4%増の3兆1,758億円、金銭の信託が2.9%減の8,701億円、貸出金が13.0%増の5,148億円であります。

負債の部合計は、前年度末比8.3%増の5兆1,053億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が4.3%増の3兆6,018億円、預金が16.9%増の1兆3,368億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比23.9%減少し、1,989億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、世界的な金融資本市場の混乱に起因した有価証券価格の下落により、前年度末比683億円減の65億円となりました。

■ リスク管理債権の状況

9月30日現在

(単位:百万円)

区分	2007年度中間期末	2008年度中間期末
破綻先債権	22	78
延滞債権	60	494
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	282	219
合計	365	792

SFHの連結業績は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業から構成されています。ここでは、各事業別に2008年度中間期の業績概況をご説明します。

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー生命の50%出資するソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社(持分法適用関連会社)で構成されています。

2008年度中間期の生命保険事業の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことにより、前年同期比1.7%増の3,721億円となりました。一方、保険金等支払金や事業費の増加および世界的な金融資本市場の混乱に起因した有価証券価格の下落にともなう資産運用状況の悪化により、経常利益は前年同期比16.4%減の200億円となりました。



以下では、SFHの生命保険事業のほとんどを占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

■新契約高

2008年度中間期に新たにご契約いただいた保障金額の合計額である「新契約高」は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年同期比0.8%増の1兆8,947億円、新契約件数は前年同期比3.3%増の26.4万件となりました。商品別では、家族収入保険の販売が好調でした。

新契約高の内訳は、個人保険が1兆8,729億円(前年同期比1.3%増)、個人年金保険が218億円(同27.1%減)となりました。また、団体保険は43億円(前年同期比1.0%減)となりました。

個人保険と個人年金保険の新契約年換算保険料は、2008年度中間期は前年同期比0.9%減少の309億円となりました。新契約高・新契約件数は順調に推移したものの、契約高に対して相対的に保険料が高い個人年金保険の販売が不調だったことにより、新契約年換算保険料は前年同期比で減少しました。なお、医療保障・生前給付保障等の年換算保険料は、前年同期比1.2%減の65億円となりました。

■保有契約高

「保有契約高」とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。個人保険と個人年金保険を合わせた保有契約高は、2008年度中間期末で前年同期末比3.8%増の32兆654億円、保有契約件数は前年同期末比6.9%増の458.4万件となりました。これは、ご契約内容がお客さまに十分ご満足いただけたことに加え、アフターフォローのサービスも高く評価された結果であると考えています。日本の生命保険業界全体の保有契約高が1996年以来減少傾向にある中、ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来順調に伸展を続けています。

保有契約高の内訳は、個人保険が31兆7,871億円(前年同期末比3.7%増)、個人年金保険が2,783億円(同18.4%増)となりました。このほか、団体保険の保有契約高は9,645億円(前年同期末比5.1%増)、団体年金保険の保有契約高は734億円(同0.9%増)となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年同期末比4.5%増の5,409億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は1,245億円と、前年同期末から3.4%増加しました。

■商品の販売状況

2008年度中間期の新契約の80%以上を死亡保障性商品が占めています(主契約保険金額ベース)。その内訳は、終身保険が全体の12.1%、定期保険が59.6%、養老・学資保険が10.8%、変額保険が13.7%、その他が3.8%となりました。商品別では、家族収入保険をはじめとする定期性の商品の販売が好調でした。相対的に低廉な保険料で合理的な保障を提供できる点が好調の要因となっています。

■解約・失効率と継続率

2008年度中間期の個人保険の解約・失効率*(保険金額ベース)は、前年同期より0.09ポイント上昇したものの、3.18%と低水準を維持しました。また、個人保険契約の継続率(保険金額ベース)も、13ヵ月目が94.8%(前年同期比1.0ポイント減)、25ヵ月目が90.6%(前年同期比0.2ポイント減)と、良好な水準を維持しました。

その主な要因は、ライフプランナー(営業社員)とパートナー(募集代理店)によるお客さま一人ひとりのライフプランに沿った丁寧なコンサルティングに基づくオーダーメイドの商品内容およびきめ細やかなアフターフォローの提供が、お客さまに十分で満足いただいた結果と考えています。

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により修正した解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率を表します。

■保険料等収入と保険金等支払金

お客さまからお払いいただいた保険料などによる収益である保険料等収入は、2008年度中間期も保有契約高の伸展にともない、前年同期比2.7%増の3,270億円と順調に増加しました。一方、お客さまにお支払いさせていただいた保険金は307億円(前年同期287億円)、給付金は152億円(同135億円)、年金は28億円(同24億円)となり、解約返戻金なども合わせた保険金等支払金は1,258億円(同1,174億円)となり、お客さまのお役に立つことができましたと考えています。

■資産運用

ソニー生命の一般勘定における運用方針は、「資産の健全性を維持しつつ、期待収益率と投資リスクを勘案し、金融情勢・投資環境の変化に機動的に対応して、資金の効率的運用を行うことにより、中・長期的に安定収益を確保できるようなポートフォリオを構築する」ことです。また、リスク管理を重視し、安定的な収益の確保を心がけています。

2008年度中間期においては、一般勘定において国債を中心とした債券投資を行いながら、残存期間が短くなった債券を売却し、より残存期間の長い債券を購入する入れ替えを行い、ポートフォリオの長期化を図りました。エクイティ資産については、残高を若干減少させました。

2008年度中間期末の一般勘定資産は、3兆4,753億円と、前年度末比4.1%、1,373億円の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債が1兆8,194億円(構成比52.4%)、国内株式1,454億円(同4.2%)、外国公社債1,492億円(同4.3%)、金銭の信託8,683億円(同25.0%)、現預金・コールローン1,286億円(同3.7%)、保険約款貸付金1,148億円(同3.3%)、不動産817億円(同2.4%)となっています。

ソニー生命では、区分経理を目的に金銭の信託を行っておりますが、その中でも国内株式を284億円、転換社債を1,367億円保有しております。ソニー生命のエクイティ資産については、金銭の信託に分類されているものを含め、国内株式で1,739億円(構成比5.0%)、転換社債3,992億円(同11.5%)となります。

今後も債券を中心とした投資を行う一方で、株式などのエクイティ資産の価格変動リスクを減少させるためにヘッジを活用します。

■有価証券の含み損益

有価証券の含み損益*とは、帳簿価額と時価の差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば、売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券と不動産の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(P.11ご参照)の計算上、ソルベンシー・マージン総額(分子)に算入されます。

2008年度中間期末の一般勘定における有価証券の含み益は359億円と、前年同期末から82.6%減少しました。なお、有価証券の含み損益のうち、国内株式は241億円(前年同期末は1,277億円)の含み益、国内債券は219億円(同682億円)の含み益、外国証券は121億円の含み損(前年同期末は41億円の含み益)となりました。

(参考)株式含み益がゼロになる日経平均株価は、2008年9月末現在、約9,688.00円、TOPIXは935.69ポイントです。

*有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的の債券の差損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載しています。

■基礎利益

基礎利益とは、保険本業の収益力を示す指標の一つです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料や運用収益から保険金・給付金・年金等をお支払いすることや、将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

ソニー生命の2008年度中間期の基礎利益は、保険料等収入と利息及び配当金等収入の増加により、前年同期比18.5%増の165億円となりました。

(注) ソニー生命をはじめ株式会社形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割増しがなされ、基礎収益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

経常利益等の明細(基礎利益)

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

項目	2007年度中間期	2008年度中間期
基礎利益 [A]	13,962	16,538
キャピタル収益	16,289	9,271
金銭の信託運用益	4,750	152
売買目的有価証券運用益	54	788
有価証券売却益	11,360	8,279
金融派生商品収益	—	29
為替差益	124	21
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	4,789	4,349
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	455	1,351
有価証券評価損	1,751	2,997
金融派生商品費用	2,582	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 [B]	11,500	4,922
キャピタル損益含み基礎利益 [A]+[B]	25,462	21,460
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,392	1,496
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,382	1,483
個別貸倒引当金繰入額	9	12
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 [C]	△1,392	△1,496
経常利益 [A]+[B]+[C]	24,069	19,964

(注) 1. 2007年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,452百万円が含まれています。

2. 2008年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益6,674百万円が含まれています。

■逆ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。「逆ざや」とは、運用環境の悪化などの理由により、一部の契約で実際の運用利回りが予定利率を下回っている状態のことをいいます。

2008年度中間期の逆ざや額は、利息及び配当金等収入の増加にともない、前年同期の144億円から26.4%減少し、106億円となりました。ソニー生命では引き続き逆ざやに耐えうる十分な収益を上げるべく、経営のさらなる効率化に努めていきます。

■不良債権

ソニー生命の資産査定状況は以下のとおりで、リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2008年度中間期末のソニー生命の「貸付金残高」は1,148億円ですが、ソニー生命は「一般貸付*」を行っていませんので、残高の全額が回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」となっています。

*生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付(契約者貸付制度)」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

リスク管理債権の状況

9月30日現在		(単位:百万円)	
区分	2007年度中間期末	2008年度中間期末	
破綻先債権	—	—	
延滞債権	—	—	
3ヵ月以上延滞債権	—	—	
貸付条件緩和債権	—	—	
合計	—	—	

債務者区分に基づいて区分された債権

9月30日現在		(単位:百万円)	
区分	2007年度中間期末	2008年度中間期末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	
危険債権	—	—	
要管理債権	—	—	
正常債権	102,977	116,894	
合計	102,977	116,894	

■ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落などの環境の変化によって予想もしない出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

2008年度中間期末のソニー生命のソルベンシー・マージン比率は1,665.4%と、引き続き高い健全性を維持しています。

9月30日現在		(単位:百万円)	
項目		2007年度中間期末	2008年度中間期末
ソルベンシー・マージン総額	[A]	666,857	556,440
資本金等		95,219	115,260
価格変動準備金		22,418	24,668
危険準備金		60,414	63,291
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		189,685	30,429
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		3,790	5,172
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		—	296,361
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
その他		295,330	21,257
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R8)^2+(R2+R3+R7)^2+R4}$	[B]	71,319	66,822
保険リスク相当額 R1		17,637	18,299
第三分野保険の保険リスク相当額 R8		6,705	7,047
予定利率リスク相当額 R2		10,984	11,220
資産運用リスク相当額 R3		49,902	42,012
経営管理リスク相当額 R4		1,789	1,706
最低保証リスク相当額 R7		4,242	6,747
ソルベンシー・マージン比率 $\{[A] / ([B] \times 1 / 2)\} \times 100(\%)$		1,870.0%	1,665.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。('全期チルメル式責任準備金相当額超過額'は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、2007年度中間期末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。)

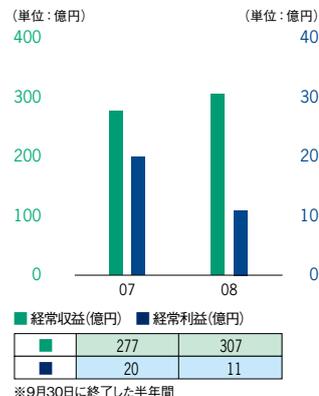
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

2008年度中間期の損害保険事業の経常収益は、自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから正味収入保険料が増加し、前年同期比10.5%増の307億円となりました。経常利益は、保険料収入が増加したもののシステム関連費用を主とした事業費の増加および自然災害による支払保険金の増加等により、前年同期比41.5%減の11億円となりました。

経常収益と経常利益



以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

■保有契約件数

ソニー損保の主力商品である自動車保険、ガン重点医療保険はともに、2008年度中間期もご契約者数が着実に増加し、2008年度中間期末時点での自動車保険とガン重点医療保険を合わせた保有契約件数は、前年度末からの半年間で約6万件増加し、108万件を超えました。

■正味収入保険料

正味収入保険料とは一般企業の売上にあたるもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。2008年度中間期のソニー損保の正味収入保険料は、前年同期比10.5%増の303億円となりました。正味収入保険料の保険種目別内訳では、自動車保険の正味収入保険料が前年同期比11.1%増の266億円と、正味収入保険料全体の87.7%となりました。また、主にガン重点医療保険が含まれる傷害保険は、前年同期比7.8%増の34億円と、全体の11.3%となりました。自動車保険、傷害保険以外の種目(火災保険、海上保険、自動車損害賠償責任(自賠責)保険)では、正味収入保険料が前年同期比6.7%減の2億円となりました。

■正味損害率

正味損害率とは、正味収入保険料に対する、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の割合をいいます。ソニー損保の2008年度中間期の正味損害率は、自然災害などの影響により、前年同期の51.1%から1.3ポイント上昇し、52.4%となりました。正味損害率を保険種目別内訳で見ると、自動車保険では、前年同期の54.8%から1.3ポイント上昇し、56.1%となりました。また、ガン重点医療保険を含む傷害保険では、前年同期の20.3%から0.4ポイント上昇し、20.7%となりました。

■正味事業費率

正味事業費率とは、正味収入保険料に対する、保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合をいいます。これらの費用の中には、会社を運営する費用や新商品の開発費用なども含まれています。ソニー損保の2008年度中間期の正味事業費率は、業務の効率化を進めた一方でシステム関連費用等が増加したことにより、前年同期の25.3%から0.9ポイント上昇し、26.2%となりました。正味損害率と正味事業費率とを合算したコンバインド・レシオは、前年同期の76.4%から2.2ポイント上昇し、78.6%となりました。

■保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけ利益を出しているかを示すものです。保険引受収益(正味収入保険料など)から、保険引受費用(正味支払保険金や損害調査費など)と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険などに係る法人税相当額など)を加減して計算されます。ソニー損保の2008年度中間期の保険引受利益は、正味収入保険料が増加した一方で正味損害率や正味事業費率が上昇したこと、および前年同期に責任準備金の算出方法を変更したことによる利益押し上げ効果5億円がなくなったこともあり、前年同期から8億円減少し、8億円となりました。

■総資産の構成／運用方針

ソニー損保の2008年度中間期末の総資産は、前年同期末比14.7%増、前年度末比7.2%増の843億円となりました。総資産の内訳は、現金及び預貯金が15億円(全体の1.8%)、有価証券が629億円(同74.7%)、未収金が59億円(同7.1%)、有形固定資産が2億円(同0.3%)、無形固定資産が51億円(同6.1%)、その他資産が36億円(同4.3%)、繰延税金資産が48億円(同5.7%)となりました。ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスク等を勘案した上で、中長期的に安定的な運用収益の確保を目標に、円貨建て債券での運用を行うことを基本としています。

■ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金等の支払い能力を示す重要な指標です。2008年度中間期末のソニー損保のソルベンシー・マージン比率は1,096.5%と、十分な支払い能力を保持しています。

9月30日現在 (単位:百万円)

項目	2007年度中間期末	2008年度中間期末
ソルベンシー・マージン総額 [A].....	23,057	25,493
資本金又は基金等.....	15,179	16,107
価格変動準備金.....	31	34
危険準備金.....	1	2
異常危険準備金.....	7,677	9,521
一般貸倒引当金.....	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前).....	168	△172
土地の含み損益.....	—	—
払戻積立金超過額.....	—	—
負債性資本調達手段等.....	—	—
控除項目.....	—	—
その他.....	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2}+R5+R6$ [B].....	4,319	4,649
一般保険リスク R1.....	3,559	3,880
第三分野保険の保険リスク R2.....	0	0
予定利率リスク R3.....	5	7
資産運用リスク R4.....	319	297
経営管理リスク R5.....	134	143
巨大災害リスク R6.....	610	613
ソルベンシー・マージン比率 $\{[A]/([B] \times 1/2)\} \times 100(\%)$	1,067.7%	1,096.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額です。

■不良債権

ソニー損保の資産査定状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権の状況

区分	2007年度中間期末	2008年度中間期末
破綻先債権.....	—	—
延滞債権.....	—	—
3ヵ月以上延滞債権.....	—	—
貸付条件緩和債権.....	—	—
合計.....	—	—

債務者区分に基づいて区分された債権

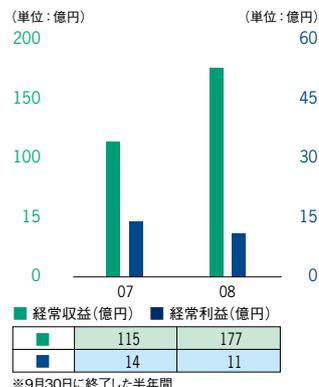
区分	2007年度中間期末	2008年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ..	—	—
危険債権.....	—	—
要管理債権.....	—	—
正常債権.....	—	—
合計.....	—	—

銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行と、ソニー銀行の100%子会社であるソニーバンク証券から構成されています。

2008年度中間期の銀行事業の経常収益は、業容拡大にともない貸出金利息など資金運用収益が増加したことなどにより、前年同期比53.3%増の177億円となりました。業務粗利益は増加したものの、資金調達費用の増加、システム関連費用を中心とした営業経費の増加、のれん償却等により、経常利益は前年同期比22.4%減の11億円となりました。

経常収益と経常利益



以下では、SFHの銀行事業のほとんどを占めるソニー銀行の単体数値についてご説明します。

■業務粗利益

2008年度中間期の業務粗利益は、その他業務収支の増加により、前年同期比20.7%増の66億円となりました。ソニー銀行の業務粗利益の内訳は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支で構成されています。

ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を有価証券投資や住宅ローンなどの個人向け貸出で運用しています。資金運用収支は、そうした預金利息等の調達コストと、有価証券利息、貸出利息等の運用収入の収支をいいます。2008年度中間期の資金運用収支は、預金利息の増加により前年同期比14.6%減の21億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料、支払為替手数料などの収支です。2008年度中間期の役務取引等収支は、主に証券関連手数料の減少により前年同期比67.1%減の1億円となりました。

その他業務収支には、資金運用収支や役務取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品損益(有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品にかかる損益)が含まれています。2008年度中間期のその他業務収支は、外貨預金の運用による外国為替売買益の増加により、前年同期比63.6%増の43億円となりました。

■営業経費

2008年度中間期の営業経費は、システム関連費用等の増加により前年同期比27.0%増の49億円となりました。

■経常利益

経常利益は業務粗利益の増加により2.4%増の16億円となりました。中間純利益は、前年同期において繰延税金資産の積み増しがあったことから53.6%減少し、9億円となりました。

■口座数

ソニー銀行は、2008年度中間期も引き続き商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら新規のお客さまの獲得に努めました。その結果、お客さまの口座数は着実に増加し、2008年度中間期末には前年同期末から13.7万件(25.9%)増、前年度末から6.0万件(9.8%)増の67.0万件となりました。

■預り資産残高

2008年度中間期末の預り資産(預金と投資信託の合計)残高は、前年同期末比42.5%増、前年度末比14.9%増加の1兆4,331億円となりました。内訳は、円預金が全体の75.3%の1兆797億円、外貨預金が18.0%の2,584億円(預金合計で93.4%の1兆3,382億円)、投資信託が6.6%の949億円となりました。

円預金は、2008年6月から8月にかけて提供した特別金利効果などによる円定期預金の増加が貢献し、前年度末から21.0%増となりました。外貨預金は、前年度末から2.7%の増加となりました。

投資信託は、低調なマーケット環境の影響を受け、前年度末比7.8%の減少となりました。

■貸出金残高

2008年度中間期末の貸出金残高は、前年度末比15.3%増加の4,000億円となりました。貸出金残高のうち、住宅ローン残高が97.9%を占めています。住宅ローンのほかには、カードローンと目的別ローンを提供しています。

2008年度中間期末の住宅ローンは、2008年1月から開始したソニー生命のソニー銀行代理店業務の効果もあり、残高は着実に増加し、前年度末から15.5%増の3,915億円となりました。

■有価証券残高

ソニー銀行の主な運用資産である有価証券は、2008年度中間期末で、前年度末から36.5%増加し、6,673億円となりました。その内訳は、国債が737億円増の2,448億円、社債が730億円増の2,251億円、その他の証券が318億円増の1,943億円となりました。また、格付別では、AA格以上が全体の77.5%を占めています*。

なお、ソニーバンク証券への出資金30億円(資本金15億円、資本準備金15億円)については、株式に計上しています。

(注) 格付については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルII標準的手法の基準により分類しています。上述の%は、格付けのない投資信託74億円および子会社株式会社30億円を除いた有価証券残高に対する割合です。

■総資産の構成

ソニー銀行の2008年度中間期末の総資産は、前年度末から17.5%増加し1兆4,231億円となりました。総資産の内訳は、有価証券が6,673億円(全体の46.9%)、貸出金が4,000億円(同28.1%)、コールローンが3,257億円(同22.9%)、現金預け金が79億円(同0.6%)、その他資産が128億円(同0.9%)となりました。

■不良債権

ソニー銀行では、法人向けの貸出業務を行っておらず、個人向け貸出についても小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準等に則った審査、ならびに貸出後の管理を実施しています。この結果、不良債権に関する各種数値は、以下のとおり低い水準となっており、健全な資産構成を維持しています。

リスク管理債権

9月30日現在	(単位:百万円)	
	2007年度中間期末	2008年度中間期末
区分		
破綻先債権	22	78
延滞債権	60	494
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	282	219
合計	365	792

金融再生法に基づく資産査定額

9月30日現在	(単位:百万円)	
	2007年度中間期末	2008年度中間期末
区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	194
危険債権	57	378
要管理債権	282	219
正常債権	323,727	407,591
合計	324,092	408,384

■自己資本比率

自己資本比率は、銀行の「健全性」を示す重要な指標です。2008年度中間期末のソニー銀行単体の自己資本比率（国内基準）は8.88%と、海外拠点を有しない銀行に求められる銀行法上の健全性基準値4%を大きく上回り、適正な水準を維持しています。

ソニー銀行の自己資本比率（国内基準）

9月30日現在 (単位:百万円)

区分	2007年度中間期末	2008年度中間期末
■ 自己資本		
基本的項目 [A]	38,694	37,641
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
資本金	25,000	28,000
資本準備金	15,000	18,000
その他利益剰余金	3,849	7,244
その他有価証券の評価差損(△)	5,155	15,603
補完的項目 [B]	164	2,175
一般貸倒引当金	164	175
負債性資本調達手段等	—	2,000
期限付劣後債務及び期限付優先株	—	2,000
準補完的項目 [C]	—	—
自己資本総額 [A+B+C] [D]	38,858	39,817
控除項目 [E]	—	—
自己資本額 [D]-[E] [F]	38,858	39,817
■ リスク・アセット等		
リスクアセット等 [G]	354,951	448,231
資産(オン・バランス)項目	333,849	425,954
オフ・バランス取引等項目	955	662
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	20,147	21,615
自己資本比率(国内基準) [F]/[G]	10.94%	8.88%
参考:Tier1比率(国内基準) [A]/[G]	10.90%	8.39%

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

なお、2008年度中間期において、SFHを割当先とする60億円の増資を行ったことにより、資本金280億円、資本剰余金180億円(2008年度中間期末現在)となりました。また、SFHグループ外より劣後特約付借入金20億円を借りました。これらは業容拡大にともなう運用資産残高の増加に対し、財務基盤の健全性を確保するためのものです。さらに、昨今の市況環境を踏まえ、2008年11月12日付で、SFHを割当先とする60億円の増資を行っています。

■ソニーバンク証券

2007年10月に営業開始したソニーバンク証券の口座数は、2008年度中間期末で1.9万口座となりました。また、預り資産は、2008年度中間期末で63億円となりました。

財務データ

当社の2008年4月1日から2008年9月30日までの第5期事業年度の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

9月30日現在

(単位:百万円)

科目	2007年度中間期末	2008年度中間期末
■ 資産の部		
現金及び預貯金(又は現金預け金)	44,075	50,598
コールローン及び買入手形	391,537	433,165
金銭の信託	795,109	870,118
有価証券	2,812,707	3,175,813
貸付金(又は貸出金)	420,229	514,889
有形固定資産	85,657	83,506
無形固定資産	10,761	19,161
のれん	—	2,255
その他の無形固定資産	10,761	16,906
代理店貸	0	—
再保険貸	392	127
外国為替	2,565	5,271
その他資産	82,683	113,739
繰延税金資産	4,972	38,363
貸倒引当金	△266	△445
資産の部合計	4,650,428	5,304,310
■ 負債の部		
保険契約準備金	3,326,742	3,601,853
支払備金	30,162	33,773
責任準備金	3,293,393	3,562,340
契約者配当準備金	3,186	5,740
代理店借	1,234	1,138
再保険借	662	690
預金	888,442	1,336,849
コールマネー及び売渡手形	24,000	10,000
借入金	—	2,000
外国為替	10	17
その他負債	64,243	112,356
賞与引当金	1,866	2,073
退職給付引当金	11,144	12,667
役員退職慰労引当金	214	277
特別法上の準備金	22,449	24,703
価格変動準備金	22,449	24,703
金融商品取引責任準備金	0	0
繰延税金負債	22,677	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	4,364,397	5,105,336
■ 純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	19,900
資本剰余金	180,877	195,277
利益剰余金	△33,962	△20,793
株主資本合計	152,414	194,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,169	6,566
繰延ヘッジ損益	△360	△830
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	700	330
評価・換算差額等合計	129,034	4,590
少数株主持分	4,582	—
純資産の部合計	286,030	198,974
負債及び純資産の部合計	4,650,428	5,304,310

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結損益計算書

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

科目	2007年度中間期	2008年度中間期
経常収益	404,685	420,048
生命保険事業	365,346	371,609
保険料等収入	318,426	326,936
資産運用収益	44,778	43,583
その他経常収益	2,140	1,090
損害保険事業	27,777	30,707
保険引受収益	27,479	30,371
資産運用収益	286	323
その他経常収益	11	13
銀行事業	11,561	17,731
資金運用収益	7,447	10,673
役務取引等収益	949	968
その他業務収益	3,157	6,022
その他経常収益	6	67
経常費用	377,133	397,579
生命保険事業	341,638	351,969
保険金等支払金	117,482	125,841
責任準備金等繰入額	164,683	140,852
資産運用費用	9,036	32,970
事業費	45,660	46,855
その他経常費用	4,775	5,450
損害保険事業	25,577	29,314
保険引受費用	19,079	21,901
資産運用費用	3	14
営業費及び一般管理費	6,482	7,395
その他経常費用	12	4
銀行事業	9,917	16,294
資金調達費用	4,954	8,542
役務取引等費用	486	603
その他業務費用	479	1,642
営業経費	3,927	5,375
その他経常費用	70	131
経常利益	27,551	22,469
特別利益	1	3
特別損失	1,689	678
契約者配当準備金繰入額	966	1,688
税金等調整前中間純利益	24,896	20,105
法人税、住民税等	10,835	9,026
法人税等調整額	△2,883	△1,101
法人税等合計	7,952	7,924
少数株主利益	233	—
中間純利益	16,710	12,180

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結株主資本等変動計算書

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

科目	2007年度中間期			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△44,173	142,203
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,500	△6,500
中間純利益	—	—	16,710	16,710
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	10,210	10,210
中間連結会計期間末残高	5,500	180,877	△33,962	152,414

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
直前連結会計年度末残高	125,043	△408	△1,475	390	123,549	4,425	270,179
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,500
中間純利益	—	—	—	—	—	—	16,710
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	5,125	48	—	310	5,484	157	5,641
中間連結会計期間中の変動額合計	5,125	48	—	310	5,484	157	15,851
中間連結会計期間末残高	130,169	△360	△1,475	700	129,034	4,582	286,030

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

科目	2008年度中間期			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	19,900	195,277	△26,417	188,759
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,525	△6,525
中間純利益	—	—	12,180	12,180
持分法の適用範囲の変動	—	—	△31	△31
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	5,624	5,624
中間連結会計期間末残高	19,900	195,277	△20,793	194,384

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	
直前連結会計年度末残高	74,902	△1,345	△1,475	786	72,868	261,627
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,525
中間純利益	—	—	—	—	—	12,180
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	△31
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△68,336	514	—	△456	△68,277	△68,277
中間連結会計期間中の変動額合計	△68,336	514	—	△456	△68,277	△62,653
中間連結会計期間末残高	6,566	△830	△1,475	330	4,590	198,974

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

科目	2007年度中間期	2008年度中間期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,896	20,105
賃貸用不動産等減価償却費	1,552	1,441
減価償却費	1,173	1,541
減損損失	125	0
のれん償却額	—	250
支払備金の増減額(△は減少)	242	2,119
責任準備金の増減額(△は減少)	168,260	144,361
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	21
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	966	1,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	118
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68	1,134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	25
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,541	566
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	0
利息及び配当金等収入	△30,729	△38,091
有価証券関係損益(△は益)	△10,384	21,788
支払利息	4,963	8,551
為替差損益(△は益)	161	△518
有形固定資産関係損益(△は益)	22	47
持分法による投資損益(△は益)	—	63
貸出金の純増(△)減	△34,415	△52,987
預金の純増減(△)	136,145	193,487
コールローン等の純増(△)減	△168,578	26,803
コールマネー等の純増減(△)	14,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,590	△3,588
外国為替(負債)の純増減(△)	10	17
その他	△11,029	7,559
小計	100,464	336,509
利息及び配当金等の受取額	31,319	40,747
利息の支払額	△4,364	△7,092
契約者配当金の支払額	△384	△476
法人税等の支払額	△7,257	△4,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,778	364,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△66,577	△34,761
金銭の信託の減少による収入	—	57,000
有価証券の取得による支出	△574,990	△697,839
有価証券の売却・償還による収入	438,839	360,885
貸付けによる支出	△20,120	△22,977
貸付金の回収による収入	15,528	7,263
その他	△3,286	958
II①小計 資産運用活動計	△210,607	△329,470
(I+II①) 営業活動及び資産運用活動計	△90,829	35,326
有形固定資産の取得による支出	△4,350	△407
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△3,776	△4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,733	△334,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	2,000
配当金の支払額	△6,500	△6,511
その他	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,500	△4,551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△82
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,414	25,847
VI 現金及び現金同等物の期首残高	273,760	136,186
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	168,345	162,034

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2008年度中間期)

1. 中間連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。
連結の範囲から除外した子会社はありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社1社です。
なお、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。
持分法を適用していない関連会社
該当する事項はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。
- (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2～45年 その他 2～20年
- (4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(重要な事項の変更)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年(2007年)3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が2008年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。
- (6) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
- (7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金の計上方法
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上方法
 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (10) 価格変動準備金の計上方法
 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
 中間連結決算日の為替相場により円換算しております。
- (12) ヘッジ会計の方法
 銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
 税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (14) 責任準備金の積立方法
 保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)
 ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項 (2008年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 貸付金(又は貸出金)のうち、破綻先債権は78百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は494百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(又は貸出金)(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金(又は貸出金)」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金(又は貸出金)であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸付金(又は貸出金)であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金(又は貸出金)以外の貸付金(又は貸出金)であります。
- (2) 貸付金(又は貸出金)のうち、貸出条件緩和債権は219百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(又は貸出金)で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
 ・ 再評価を行った年月日 2002年3月31日
 ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

- (4) 有形固定資産の減価償却累計額は、12,588百万円であります。
- (5) 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、310,013百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (6) 有価証券には、関連会社の株式1,905百万円を含んでおります。
- (7) 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|----------|
| 前事業年度末現在高 | 4,506百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 476百万円 |
| 利息による増加等 | 21百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,688百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 5,740百万円 |
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 10,264百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー及び売渡手形 | 10,000百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ取引等の担保として有価証券90,662百万円を差し入れております。
- (9) 1株当たり純資産額は、91,482円61銭であります。
- (10) 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	329,030	332,420	3,390
国債・地方債	322,271	325,610	3,339
社債	6,758	6,810	51
その他	1,098	1,121	23
合計	330,128	333,542	3,413

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
公社債	2,013,472	2,018,251	4,778
国債・地方債	1,476,416	1,493,690	17,274
社債	537,056	524,560	△12,495
株式	120,448	143,486	23,037
その他	370,563	353,834	△16,728
合計	2,504,484	2,515,572	11,088

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について3,011百万円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	1,905
その他有価証券	30,906
株式	4
その他	30,901
合計	32,812

- (11) 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	803,798	809,115	5,317

(注) 本表には合同運用の金銭信託270百万円を含んでおります。

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,097百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(12) 銀行子会社の当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,055百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,055百万円あります。

(13) 借入金(又は借入金)には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

(14) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、7,482百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(15) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 1株当たり中間純利益は、5,600円26銭であります。

算定上の基礎である中間純利益は12,180百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は2,175,000株であります。

(2) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	2,175	—	—	2,175	

(2) 配当については、次のとおりであります。

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,525百万円	3,000円00銭	2008年3月31日	2008年6月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金(又は現金預け金)	50,598百万円
国内の生命保険子会社のコールローン	107,400百万円
損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,035百万円
現金及び現金同等物	162,034百万円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

9月30日現在

(単位:百万円)

項目	2007年度中間期	2008年度中間期
■ 自己資本		
基本的項目 [A]	187,526	202,668
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
資本金	5,500	19,900
資本剰余金	180,877	195,277
利益剰余金	1,057	4,083
其他有価証券の評価差損(△)	4,491	14,336
連結子法人等の少数株主持分	4,582	—
のれん相当額等(△)	—	2,255
補完的項目 [B]	164	2,175
一般貸倒引当金	164	175
負債性資本調達手段等	—	2,000
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株	—	2,000
準補完的項目 [C]	—	—
自己資本総額 [A+B+C]	187,690	204,844
控除項目 [E]	145,881	155,881
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	145,881	155,881
自己資本額 [D-E]	39,804	48,962
■ リスク・アセット等		
リスク・アセット等 [G]	368,104	463,791
資産(オン・バランス)項目	333,630	427,237
オフ・バランス取引等項目	955	662
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	33,518	35,891
連結総所要自己資本額 [G] × 4%	14,724	18,551
自己資本比率(国内基準) [F] / [G]	11.36%	10.56%
参考:Tier1比率(国内基準) [A] / [G]	50.94%	43.70%

(注) 1. 銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号)に基づき算出しています。なお、当社は第2基準(国内基準)を採用しています。
2. 保険子会社を連結の範囲に含めず算出しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

9月30日現在

(単位:百万円)

	2007年度中間期		2008年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	334,585	13,383	430,244	17,209
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	334,585	13,383	430,244	17,209
(i) ソブリン向け	3,705	148	6,534	261
(ii) 金融機関向け	120,072	4,802	147,140	5,885
(iii) 法人向け	49,578	1,983	82,916	3,316
(iv) 中小企業等・個人向け	81,244	3,249	84,585	3,383
(v) 抵当権付住宅ローン	73,245	2,929	99,967	3,998
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3月以上延滞等	—	—	146	5
(viii) その他	6,740	269	8,954	358
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	33,518	1,340	35,891	1,435
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	358,103	14,723	466,136	18,645

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
4. 「3月以上延滞」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷ 8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 連結総所要自己資本額 = 連結自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

9月30日現在

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち3月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期
ソブリン向け	186,692	447,833	—	—	168,446	445,084	—	—
金融機関向け	376,811	462,068	—	—	97,688	95,438	—	—
法人等向け	79,499	124,205	—	—	79,248	123,819	—	—
中小企業等・個人向け	109,842	114,252	109,855	114,431	—	—	—	146
抵当権付住宅ローン	209,272	285,622	209,272	285,622	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	6,823	9,432	—	—	—	—	—	—
合計	968,942	1,443,415	319,128	400,053	345,383	664,342	—	146

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の146百万円はすべて国内業務にかかるものです。

貸出金の科目別・業務部門別期末残高

9月30日現在

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	手形貸付	—	—	—	—	—
証書貸付	311,786	350	312,137	391,777	473	392,250
当座貸越	6,990	—	6,990	7,802	—	7,802
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	318,777	350	319,128	399,579	473	400,053

貸出金の残存期間別期末残高

9月30日現在

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
	1年以下	40	45	86	18	46
1年超3年以下	254	391	645	336	386	723
3年超5年以下	680	725	1,406	1,187	1,004	2,191
5年超7年以下	1,892	1,752	3,645	2,063	2,249	4,313
7年超	126,714	179,638	306,353	196,666	188,291	384,958
期間の定めのないもの	—	6,990	6,990	—	7,802	7,802
合計	129,583	189,544	319,128	200,272	199,780	400,053

有価証券の種類別・業務部門別期末残高

9月30日現在

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	国債	143,712	—	143,712	244,885	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	2,997	—	2,997	—	—	—
社債	57,305	—	57,305	225,110	—	225,110
株式	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000
その他の証券	6,894	134,472	141,366	9,415	184,931	194,346
うち外国債券	—	134,472	134,472	—	184,931	184,931
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
うちその他	6,894	—	6,894	9,415	—	9,415
合計	213,910	134,472	348,383	482,410	184,931	667,342

有価証券の残存期間別期末残高

9月30日現在

(単位:百万円)

	2007年度中間期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
	国債	13,834	26,185	10,057	391	4,002	89,240		
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	
短期社債	2,997	—	—	—	—	—	—	2,997	
社債	17,223	28,835	10,199	—	—	1,048	—	57,305	
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000	
その他の証券	58,601	49,057	22,429	4,384	—	—	6,894	141,366	
うち外国債券	58,601	49,057	22,429	4,384	—	—	—	134,472	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他	—	—	—	—	—	—	6,894	6,894	
合計	92,657	104,078	42,685	4,776	4,002	90,288	9,894	348,383	

9月30日現在

(単位:百万円)

	2008年度中間期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	46,948	53,447	25,783	-	7,909	110,795	-	244,885	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	27,377	125,527	70,246	1,015	-	943	-	225,110	
株式	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	
その他の証券	36,486	89,611	49,137	9,279	417	-	9,415	194,346	
うち外国債券	36,486	89,611	49,137	9,279	417	-	-	184,931	
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
うちその他	-	-	-	-	-	-	9,415	9,415	
合計	110,812	268,586	145,167	10,295	8,327	111,738	12,415	667,342	

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額
9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2007年度中間期	152	164	-	152	164
	2008年度中間期	161	175	-	161	175
個別貸倒引当金	2007年度中間期	9	24	-	9	24
	2008年度中間期	91	183	-	91	183
合計	2007年度中間期	162	188	-	162	188
	2008年度中間期	253	359	-	253	359

(注) 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

八. 業種別の貸出金償却の額

9月30日に終了した半年間 (単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
個人	-	1

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

9月30日現在

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2007年度中間期		2008年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	153,642	-	383,385	-
10%	32,050	-	63,555	-
20%	332,074	103	411,764	598
35%	-	209,272	-	285,622
50%	43,001	4,552	55,038	3,977
75%	-	105,290	-	110,128
100%	82,235	6,719	120,363	8,981
150%	-	0	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	643,003	325,939	1,034,107	409,307

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減効果に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー

9月30日現在

(単位:百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期
信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー	-	10,000	4,552	3,977	-	9,551
(i) ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
(ii) 金融機関向け	-	10,000	-	-	-	3,369
(iii) 法人等向け	-	-	-	-	-	6,182
(iv) 中小企業等・個人向け	-	-	4,552	3,977	-	-
(v) 抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
(vii) 3月以上延滞等	-	-	-	-	-	-

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

9月30日現在

(単位:百万円)

	2007年度中間期		2008年度中間期	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額	4,240		709	
①派生商品取引合計	4,745	1,948	4,745	1,948
(i) 外国為替関連取引	5,003	1,640	5,003	1,640
(ii) 金利関連取引	1,423	2,878	1,423	2,878
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	71	-	71
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,681	2,641	1,681	2,641
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	4,745	1,948	4,745	1,948

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。
 4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類は、クレジット・デフォルト・スワップのプロテクションの購入で、想定元本は750百万円です。
 5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本は10,314百万円です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等

該当ありません。

(3) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行においては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

9月30日現在

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2007年度中間期	2008年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	2,521	4,865
日本円	2,145	4,380
アメリカドル	240	356
その他	135	128
アウトライヤー比率	6.4%	12.2%

- (注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。
 計測方法: GPS計算方式
 金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
 2. ソニー銀行においては、連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

株式情報

資本金・株式の状況

資本金・発行済株式の推移

	資本金(百万円)	発行済株式数
2004年4月1日	500	2,000,000株
2004年6月25日	5,500	2,100,000株
2007年10月10日	19,900	2,175,000株

大株主の状況 (2008年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	1,305,000株	60.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,772	1.96
ザチェースマンハッタンバンク385036	39,432	1.81
ビービーエイチブイアイピーコントラフアンドフィナンシャルズサブ	37,475	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,898	1.69
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント	36,876	1.69
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	35,637	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	32,230	1.48
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	30,877	1.41
シービーニューヨークオービスエスアイシーアーヴィー	27,488	1.26
計	1,624,685	74.65

上場証券取引所 (2009年1月1日現在)

東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

配当政策

配当の状況

	2007年3月期	2008年3月期
1株当たり配当金 期末	3,095.24円	3,000.00円
年間	3,095.24円	3,000.00円
配当金総額(年間)	6,500百万円	6,525百万円
配当性向(連結)	64.9%	26.4%
純資産配当率(連結)	2.4%	2.5%

株主への利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しています。

利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を維持するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としています。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2008年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、2008年6月26日開催の株主総会により、1株当たり3,000円、総額65億25百万円の配当を実施しました。

内部留保につきましては、証券子会社や個人年金保険会社の設立をはじめとした新規事業開拓、業容拡大にともなうシステム投資等に有効活用し、事業の拡大と利益の向上を目指し、株主への利益還元を図っていく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株価の推移

	(単位:円)									
	2008年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
最高	441,000	442,000	487,000	450,000	422,000	451,000	426,000	334,000	344,000	
最低	400,000	409,000	411,000	396,000	379,000	396,000	205,200	205,900	255,000	

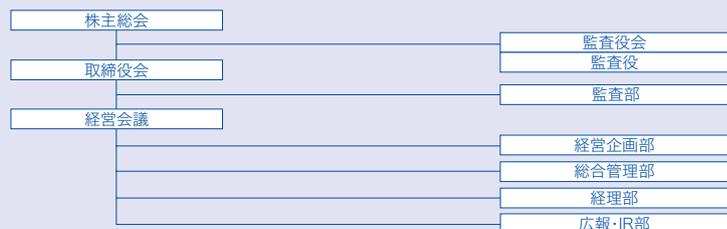
(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

会社概要

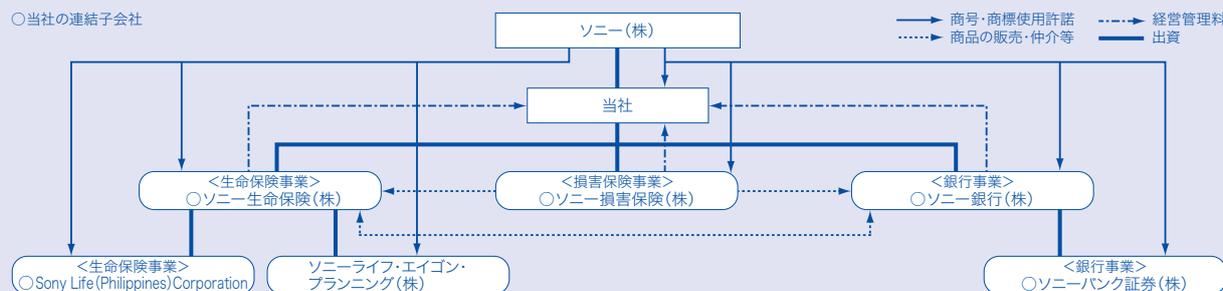
事業の内容 (2009年1月1日現在)

生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附随する業務

組織図 (2009年1月1日現在)



事業系統図 (2009年1月1日現在)



役員一覧 (2009年1月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役社長	徳中 暉久	ソニー銀行(株)取締役
代表取締役副社長	藤方 弘道	ソニー生命保険(株)取締役、ソニー損害保険(株)取締役
取締役	於久田 太郎	ソニー生命保険(株)代表取締役社長
取締役	山本 真一	ソニー損害保険(株)代表取締役社長
取締役	石井 茂	ソニー銀行(株)代表取締役社長兼CEO*
取締役	大根田 伸行	ソニー(株)執行役 EVP兼CFO**
取締役***	池田 靖	三宅・今井・池田法律事務所パートナー
取締役	安田 隆二	ソニー(株)社外取締役 監査委員会委員
常勤監査役	佐野 宏	ソニー生命保険(株)監査役、ソニー損害保険(株)監査役
監査役	長坂 武見	ソニー(株)VP****経理部門長
監査役	上田 ひろし	ソニー銀行(株)常勤監査役
監査役	佐藤 聡	ソニー生命保険(株)常勤監査役
監査役	矢島 孝俊	ソニー損害保険(株)常勤監査役、ソニー生命保険(株)監査役

* CEOはチーフエグゼクティブオフィサーの略です。

** EVPはエグゼクティブヴァイスプレジデント、CFOはチーフフィナンシャルオフィサーの略です。

*** 池田 靖取締役は社外取締役です。

**** VPはヴァイスプレジデントの略です。

従業員数 (2008年9月30日現在)

	(単位:名)
SFHグループ*	6,446
うちSFH単体**	29

* 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)です。

** 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)です。

グループ会社役員一覧

ソニー生命 (2009年1月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
取締役会長	安藤 国威	ソニーライフ・エイゴン・プランニング(株)取締役
代表取締役社長	於久田 太郎	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	嶋岡 正充	—
取締役	小泉 光廣	—
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役副社長 ソニー損害保険(株)取締役
常勤監査役	佐藤 聡	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー損害保険(株)監査役
監査役	矢島 孝俊	ソニー損害保険(株)常勤監査役、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役

ソニー損保 (2009年1月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役社長	山本 真一	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	藤山 勇朗	—
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役副社長 ソニー生命保険(株)取締役
取締役	此尾 昌晃	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)広報・IR部長
常勤監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役、ソニー生命保険(株)監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー生命保険(株)監査役
監査役	松山 芳樹	ソニー(株)経理部門経理部統括部長

ソニー銀行 (2009年1月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	中村 英彦	—
取締役	徳山 正彦	—
取締役	徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長
取締役	十時 裕樹	ソネットエンタテインメント(株)取締役 執行役員専務
取締役	出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)経営企画部長
取締役*	中島 徹	長島・大野・常松法律事務所パートナー
常勤監査役	上田 ひろし	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
監査役	竹中 英道	ソニー(株)経理部門企画・業務管理部国際企画課マネジャー
監査役	吉川 潤一	ソニー(株)経理部門連結経理部マネジャー

*中島 徹取締役は社外取締役です。

ソニーバンク証券 (2009年1月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役社長	杉浦 康浩	—
取締役	安積 秀樹	—
取締役	大山 正慈	—
取締役	吉田 政司	—
監査役	釜野 真宏	—

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則第34条の26

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 資本金及び発行済株式の総数..... 29
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)..... 29
 - 各株主の持株数..... 29
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合..... 29

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間営業年度又は営業年度における営業の概況..... 7~16
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - 経常収益..... 1
 - 経常利益又は経常損失..... 1
 - 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失..... 1
 - 純資産額..... 1
 - 総資産額..... 1
 - 連結自己資本比率..... 1

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書..... 17~24
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸出金..... 8
 - 延滞債権に該当する貸出金..... 8
 - 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金..... 8
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金..... 8
- 自己資本の充実の状況..... 25~28
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)..... 8、12、14
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨..... 17
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨..... 該当なし

SFHホームページのご案内

SFHでは、タイムリーな情報発信とSFHおよびSFHグループをよりご理解いただくためにウェブサイトを積極的に活用しています。当社のホームページでは、以下のようなさまざまな情報をご覧いただけます。

<http://www.sonyfh.co.jp/>

当社について

マネジメントメッセージのほか、当社の概要、経営戦略などを掲載しています。

ニュースリリース

最新のSFHグループのニュースを掲載しています。

メール配信サービス

適時開示情報やニュースリリースなどの情報を電子メールでお届けするサービスの登録が行えます。

グループ会社へのリンク

グループ各社のトップページへリンクしています。グループ各社の概要、商品・サービスの詳細な情報をご覧いただけます。

投資家向け情報

当社では、投資家やアナリスト、株主の皆さまへの適時・適切な情報開示に努めるために、アクセスに便利なインターネットによる情報開示の充実を図っています。

SFHグループの業績概要、株価情報、IRイベント情報、IR説明会の動画配信などの掲載に加え、決算短信や決算説明会のプレゼンテーション資料などを閲覧・ダウンロードできます。

ソニー生命

<http://www.sonylife.co.jp/>



ソニー損保

<http://www.sonysonpo.co.jp/>



ソニー銀行

<http://sonybank.net/>



ソニーバンク証券

<http://sonybank-sec.net/>





ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

本社：〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1

TEL：03-5785-1070(代表)

<http://www.sonyfh.co.jp/>

作成：2009年1月 広報・IR部

ソニーフィナンシャルホールディングス グループ